

平成21年度広域ブロック自立施策等推進調査

南関東地域における水辺環境エコロジカル・ネットワーク
形成による魅力的な地域づくり検討調査報告書

平成22年 3月

国土交通省関東地方整備局

千葉県野田市

南関東地域における水辺環境エコロジカル・ネットワーク
形成による魅力的な地域づくり検討調査報告書

< 要約編 >

目 次

1 . 目 的	1
2 . 豊岡・佐渡モデル分析による地域振興・経済活性化に関する検討	2
3 . コウノトリ・トキ野生復帰プロセス、メニューに関する検討	12
4 . ワーキング・グループの開催	21
5 . 効果的・一体的な野生復帰プロセス、メニューに関する検討	25
6 . 提言のとりまとめ	28
7 . 地域の将来目標と自然保全・再生、地域振興・経済活性化戦略の検討	30

1. 目的

南関東地域は、都市化の進行に伴う生態系喪失に対する解決策として、貴重な水辺空間・緑地空間を保全・再生し、水と緑のネットワークの形成を図り、野生生物の生育・生息空間を確保することが求められている。豊かな生態系の指標として、生態系の頂点に立つコウノトリやトキに着目することにより、多様な生物が生息可能な環境づくりが可能となる。また、併せて環境と経済の調和を図った地域振興・経済活性化の方策を検討することにより、広域連携による地域の自立的な発展に貢献することが可能となる。

本業務は、南関東地域において、多様な主体が協働・連携し、コウノトリ・トキを指標とした河川及び周辺地域における水辺環境の保全・再生方策の実施を通じて、将来のコウノトリ・トキの野生復帰に向けた魅力的な地域づくりのための地域振興・経済活性化方策を検討し、エコロジカル・ネットワークの形成に向けた広域連携モデルづくりを検討することを目的とする。

【実施項目】

- 豊岡・佐渡モデル分析による地域振興・経済活性化に関する検討
- コウノトリ・トキ野生復帰プロセス、メニューに関する検討
- ワーキング・グループの開催
- 効果的・一体的な野生復帰プロセス、メニューに関する検討
- 提言のとりまとめ
- 地域の将来目標と自然保全・再生、地域振興・経済活性化戦略の検討

2. 豊岡・佐渡モデル分析による地域振興・経済活性化に関する

検討

豊岡のコウノトリ、佐渡のトキの野生復帰に関連した既往の地域振興・経済活性化方策を把握し南関東地域での河川及び周辺地域の連携による適用可能性を検討した。

2-1 豊岡・コウノトリモデルの分析

豊岡・コウノトリモデルの地域振興・経済活性化に関する分析においては、コウノトリの野生復帰推進計画に基づき実施された方策を整理するとともに、農業、観光、商工、まちづくり等の分野について確認された効果について整理を行った。

(1) 豊岡市において実施された方策

豊岡での野生復帰推進計画に基づく事業は、大きく、環境整備事業・放鳥事業・普及啓発事業の3本からなり、そのうち、環境整備事業・普及啓発事業において、地域振興・経済活性化に関連する方策として進められた施策としては以下の通り。

表1 豊岡市における主な実施方策

環境 整備 事業	<p>【田園景観の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電線類地中化 ・コウノトリをデザインした標識の設置 <p>【農産物安心ブランド化の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コウノトリと共生する安全・安心農産物のPR推進 ・コウノトリ育むお米の生産販売促進 <p>【都市と農村の交流推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コウノトリを象徴とした観光誘致 ・市民農園の整備運営 <p>【環境経済戦略の推進】</p>	普及 啓発 事業	<p>【イベントの開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・博覧会への出展やフォーラムなどの開催 ・住民参加の環境美化活動 <p>【情報発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リーフレット・映像などの作成・啓発 ・恒常的な情報発信 <p>【環境教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境教育プログラムの整備・体験活動の推進 ・地域内小学校での環境教育 ・コウノトリ野生復帰学術研究の奨励補助 ・安全・安心な食の確保の実践 <p>【参加の啓発】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コウノトリファンクラブ事業の推進 ・ふるさと納税・コウノトリ基金の運営 <p>【地場産品販売促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コウノトリ商品券の発行
----------------	---	----------------	---

(2) 具体的な地域振興・経済活性化への効果

< 農業 >

コウノトリの採餌環境の確保を目的に、農薬使用や水管理に配慮した「コウノトリ育む農法」が推進されており、これらの農法による農産物を、県や市による認証により、「コウノトリブランドの農産物」としてPRし、比較的高値で市場に流通している。

消費者は、これらのブランド農産物を購入することで、コウノトリの野生復帰プロジェクトを支援することができる仕組みとなっており、生産者には高値での流通という結果が、コウノトリ育む農法に取り組むインセンティブにもなり取組が拡大し、地域内にコウノトリの採餌環境が広がるという好循環が最も顕著に見られている。



< 観光 >

コウノトリを象徴とする観光「コウノトリツーリズム」の推進が環境経済戦略の中に掲げられており、コウノトリの観察はもちろん、コウノトリの生息地づくり、環境美化活動などを取り込んだ新しいタイプのツアーなどが大手旅行会社から売り出されている。

観光客数自体は、プロジェクト前後で目立った変化は見られないが、拠点施設である、コウノトリ郷公園やコウノトリ文化館の入場者数は安定しており、「コウノトリ」のまちなみを感じさせる人口築塔や看板の整備や、コウノトリに関連するお土産品などが開発されたことで、豊岡観光の目的の一つにコウノトリが位置付けられ、観光を通じた消費が促進され経済効果を生み出している。



コウノトリ見学年間消費 30億円の効果

- ・観光客一人当たりの消費額
1万 3,893 円 ~ 3万 4,690 円
 - ・旅費や宿泊・土産代などで年間
最大で 30 億 3300 万円の需要増
- コウノトリによる持続的な経済効果が期待される
(慶應大学・大沼教授研究グループの調査結果より)

< 商工業 >

コウノトリブランドの確立や、コウノトリツーリズムの推進により、需要が確保されることから、コウノトリ関連の商品開発が積極的に行われ、着実な売上を上げている。コウノトリ郷公園に隣接するコウノトリ本舗は、コウノトリ関連のグッズや土産物を取扱、開業からわずか2年で年間6000万円の売上を計上している。また、コウノトリが共生するまちにふさわしい、良好な環境を作り出す企業誘致を行い、太陽光発電を主事業とするカネカソーラーテック(株)や、廃タイヤを再利用した防振材を開発する(株)オークなどの誘致に成功。企業側もコウノトリをロゴに使用したり、環境への取組をアピールし企業イメージ向上へ繋げることが出来ている。



2

< まちづくり >

コウノトリと共生する田園環境の創出として、コウノトリの飛行障害や景観面から電線類の地中化やコウノトリをモチーフとした看板の整備が野生復帰計画に掲げられ、これにより市内の電線地中化や看板整備が実施されている。その他にも、市内の至るところで「コウノトリのまち」をPRする看板やポスト、商店でのディスプレイなどが見られ、まち全体での演出ができています。



< 考察 >

豊岡・コウノトリモデルでは、豊岡市が野生復帰プロジェクトの初期に、環境経済戦略を策定しプロジェクトによる効果を何に求めるのかを明確に示しており、それに基づき、野生復帰プロジェクトによる成果がどの程度得られているかということで把握することができている。このことは、プロジェクトの有効性を対外的に示すことにつながり、それにより、成果があがっていることを見て、プロジェクトに参加する企業や市民などの主体を惹きつけたり、まちをPRすることができていると考えられる。

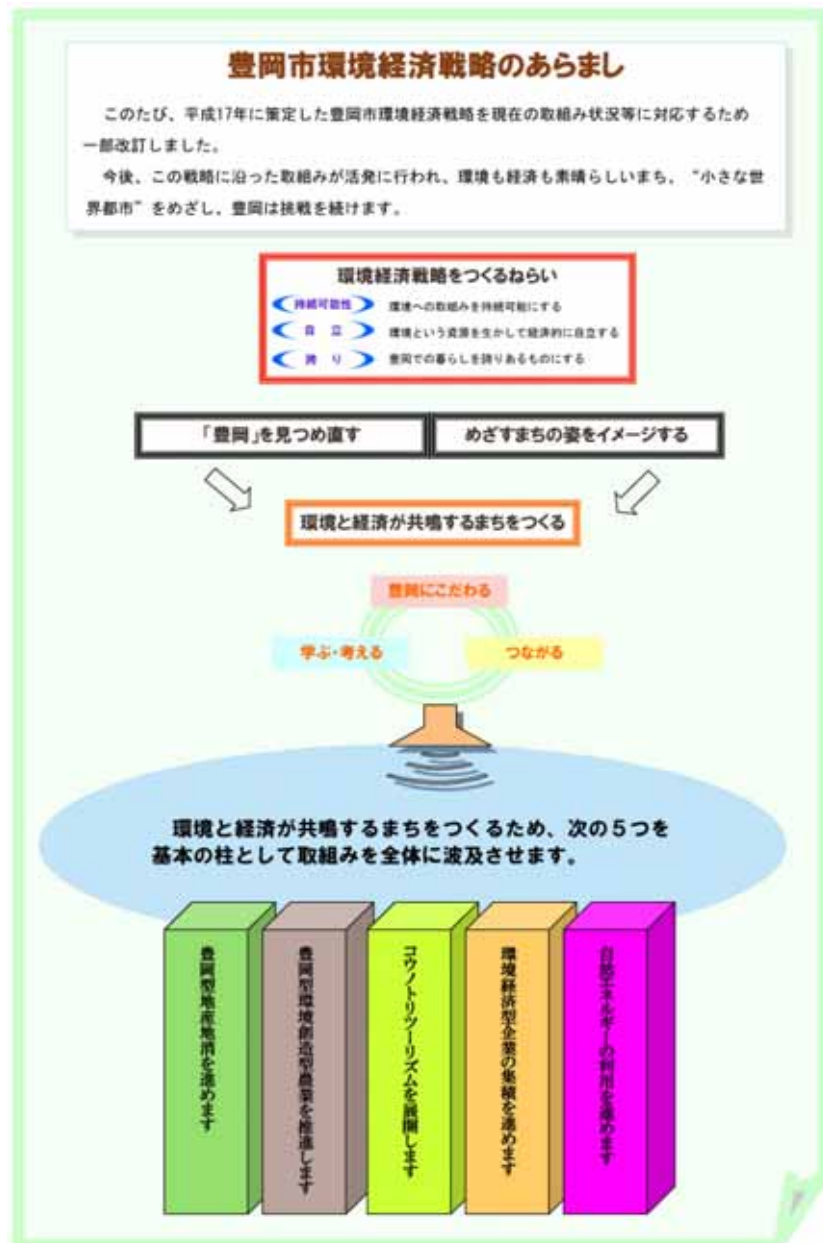


図1 豊岡市環境経済戦略のあらまし

< 写真出典 >

1: 豊岡市ホームページ 2: カネカソーラーテック(株)ホームページ 印のないものは(財)日本生態系協会撮影

2-2 佐渡・トキモデルの分析

佐渡・トキモデルの特徴としては、野生復帰プロジェクトの推進において、国・県・市それぞれが計画を策定し、地域振興・経済活性化につながる社会環境づくりについては、主に市が主体となっている。このため、分析にあたっては、佐渡市の野生復帰実行計画に基づき実施された方策を整理し、豊岡・コウノトリモデルにならい、効果が期待される農業、観光、商工等の分野の状況について整理した。

(1) 佐渡市において実施された方策

佐渡市のトキ野生復帰実行計画は、a.環境の保全及び再生、b.安全な生息環境の再生、c.餌場・営巣環境の再生、d.野生復帰への理解を深める、e.地域振興、f.ボランティア活動の支援、g.順化施設の7本の施策体系となっており、このうち関連するc～fの分野の施策について以下に整理する。

表2 豊岡市における主な実施方策

c.餌場・営巣環境の再生に関する施策
<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業推進のシンポジウム・研修会の開催 ・特別栽培米の有利販売
d.野生復帰への理解を深める施策
<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育における環境教育・学習の実践 ・生涯学習における環境学習の実践 ・トキ保護募金活動の促進
e.野生復帰と地域振興に関する施策
<ul style="list-style-type: none"> ・野生復帰を契機とした地域活動の促進 (地域が自主的に取り組む団体間の交流、イベント実施、環境保全活動の実施などへの経費助成も含む支援) ・トキ・エコツーリズムの推進 (エコツアーメニューの開発、ガイド育成、広報) ・トキ生息地(中国陝西省)間における国際交流
f.ボランティア活動の支援に関する施策
<ul style="list-style-type: none"> ・トキ交流会館(ボランティア活動・体験活動拠点)の整備・運営・機能拡充 ・ボランティア体験プログラム・情報提供機能の拡充

(2)具体的な地域振興・経済活性化への効果

< 農業 >

トキの餌場づくりに貢献する減減栽培、生きものに配慮した技術を取り入れた農法による水稻栽培が進められ、平成 19 年には佐渡市により「朱鷺と暮らす郷認証米」の制度が確立し、市場価格に比べ高値で流通している。認証米の流通の大部分はイトーヨーカドーを通じ全国の店舗で販売され人気を博しており、売上 1kg 当たり 1 円がトキの野生復帰プロジェクトのために寄付され、消費者は購入することでプロジェクトを支援できる仕組みも確立している。取組は平成 20 年度の放鳥を機に拡大し、それによりトキの餌場環境も広がるという好循環が出来ている。

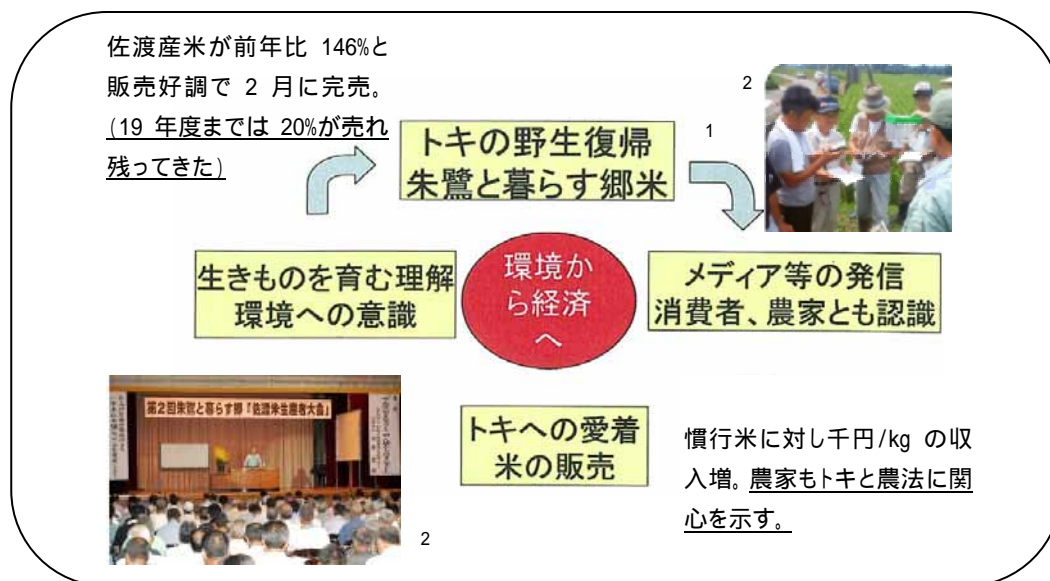


図 2 認証米を中心とした野生復帰プロジェクトによる環境と経済の循環イメージ

< 観光 >

野生復帰プロジェクトを通じ「佐渡＝トキ」のイメージを観光客に定着させ、全島あげての「トキのすむ島」としてのプロモーションが行われている。プロジェクトの前後で観光客数に目立った変化はないが、試験放鳥時期に限定すれば、観光客数は増加しており、トキが観察できる「トキの森公園」への来園者は、中国からペアが贈られた平成 11 年に約 30 万人を達成した以後、減少気味であったが、試験放鳥をきっかけに回復の傾向にあり、特に、観光客の総数に占める「トキの森公園」への来園者の割合は高くなっており、「トキ」が佐渡の観光の魅力として確立している。

佐渡への玄関口である佐渡汽船ターミナルでは、佐渡市・新潟市ともにトキを PR。



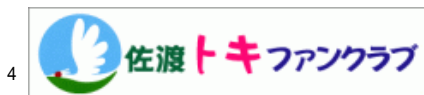
< 商工 >

野生復帰プロジェクトの開始以降、トキに関連する土産物数は一気に増加しており、佐渡のオリジナル土産物として人気が高い。また、一部の商品では売上がトキ保護募金へと寄付される仕組みができています。しかし、佐渡市内で生産・供給されている土産物は全体の一部に止まっており、このため、佐渡の農産物、海産物を活かした加工品などの「トキブランド」の開発に向け、東京農業大学と連携協定を結び今後の商工・観光の振興を図る取組がスタートしている。



< 推進体制 >

島内での野生復帰プロジェクトの推進にあたっては、プロジェクト開始前に、3年間に渡り環境省が中心となり、島内住民に対し、トキの野生復帰プロジェクトの実施に向けた説明会や勉強会、意見交換会が実施され地域内の人材の育成がある程度進められていた。しかし、島内人口は6.5万人と限られており、持続的なプロジェクトの推進のためには、島内の人材育成と同時に地域外からの人材・資金面の支援の確保が必須となっている。このため、島外からの人材確保として企業のCSR活動や、社会実習としての学生受入、資金確保として県・市ともに基金を設け多様な資金確保に努めている。



< 考察 >

佐渡・トキモデルでは、試験放鳥を開始してようやく2年目で、豊岡・コウノトリモデルに比較すると目立った経済効果は見られていない。しかし、プロジェクトを通じ、島内住民の「トキは小佐渡東部地区の鳥」という認識が、試験放鳥を経て、地区へ飛来したり、テレビや新聞による注目が高かったことで、「トキは佐渡のシンボル」という認識ができ、島全体で取組むという一体感が生まれている。

< 写真出典 >

- 1: 佐渡市提供資料より
 - 2: JA 佐渡ホームページ
 - 3: 東京農業大学 HP
 - 4: 佐渡トキファンクラブ HP
 - 5: NPO 法人トキとき応援団 HP
 - 6: (株)北越銀行 HP
- 印のないものは(財)日本生態系協会撮影

2-3 南関東地域での地域振興・経済活性化について

佐渡・豊岡モデルの分析より、コウノトリやトキの大型鳥類をシンボルとした地域づくりによる地域振興や経済活性化は、大型鳥類との共存のための自然環境づくりや社会環境づくりの施策が推進されることで、拠点施設やモニュメント、人工巣塔などの整備で、共生を感じられる雰囲気演出され、地域の住民が積極的に取組み活気づいたり、付加価値の高いブランド農産物が生み出したりといった結果に結びついている。このため、南関東の各エリアにおいても、トキ・コウノトリとの共存のための生息環境・社会環境づくりに取り組んでいくことを通じ、その効果を得られることが望ましい。

その際、豊岡や佐渡においての取組は、いずれも国内初の取組であったため、非常に注目度が高く、また、いずれも、コウノトリやトキの保護の歴史も長く、住民の関心も比較的高い単独市で行われたことで、地域が一体感を持って取組み、活気ある展開が出来たと考えられる。その点、南関東地域は、首都圏住民や、海外からの観光客など、潜在的に大きな需要が期待できる一方で、各エリアがそれぞれの特色を出し、いかに注目を集めるか、複数自治体でかつ人口規模も大きな対象地で一体感ある取組ができるかが重要となってくる。

このため、南関東地域において、それぞれの地域特性を活かしたトキ・コウノトリの野生復帰による地域振興・経済活性化を展開するため、地域の行政計画や交通網などの基礎情報や、エリア内での主要な事業、地域活動などの地域情報を収集し、地域特性を整理した。

< 渡良瀬遊水地エリア >

- ・ 対象エリアは、東京から60km圏に位置し、東北自動車道、JR 東北本線、東武日光線等による首都圏からのアクセスが良く、現在でも遊水地では、ウィンドサーフィンや、熱気球、ヨシ焼きのイベントなどで年間100万人近くの集客があり、道の駅や湿地資料館など、将来的な拠点として活用可能な施設も整備されている。
- ・ 地域のシンボルである渡良瀬遊水地は、湿地面積、ヨシ原面積ともに本州最大で、多くの希少生物も生息している。また、足尾銅山の鉱毒の歴史や、ヨシズ産業などの文化的側面の魅力もあり、ラムサール条約湿地への登録も目指しており地域を特徴づける環境である。
- ・ 遊水地周辺において、環境に優しい農業を実践したブランド米の取組も立ち上がっており、コウノトリやトキをシンボルとしたブランド農産物の生産・販売にもつながる可能性がある。



1

< 荒川流域エリア >

- ・ 都心から40～50km圏内にあり都心のベッドタウンとして発展。圏央道・上尾道路の整備も進められており今後アクセスが改善される。
- ・ 対象エリアは、川幅日本一や県土面積に占める河川の割合が全国一で、全国の一級河川の中で最も広大な河川敷が現存し豊かな自然環境が広がっている。また、自然再生事業が積極的に進められていることもあり、市民団体の活動も活発である。
- ・ 鴻巣市においては、コウノトリ伝説が残り、コウノトリに因んだ祭事が行われたり、まちなかのモニュメント、お菓子、コウノトリ伝説米などの取組が先行して取り組まれており、これらを発展させていくことでコウノトリによる地域活性化が実現していける。



< 千葉 - 利根運河エリア >

- ・ 首都30km圏内に位置し、常磐自動車道や国道16号、東武鉄道、つくばエクスプレス(TX)と多彩な交通手段により、都心から1時間程度とアクセスの便が良い。
- ・ 谷津地形の自然環境や舟運の歴史文化などの魅力がある一方で、つくばエクスプレスの開業に伴い新市街地が形成され、商業施設や大学等の研究機関の集積が進みバランスが取れた地域となっている。
- ・ 野田市・江川地区においては、90haにも及ぶビオトープ空間が市民農園として活かされ、自然と共生した農法に取り組みされており、今後の情報発信や活動の拠点となる。



2

< 千葉 - 北総（印旛沼・手賀沼）エリア >

- ・ 都心から約30km、成田空港から約15kmの交通の要衝に位置し、平成22年度には、成田新高速鉄道や北千葉道路が整備され、更に成田空港・羽田空港からのアクセスが改善され、海外からの集客なども考えられる。
- ・ 手賀沼や印旛沼といった地域を特徴づける環境があり、多様な主体が一丸となって水質改善や沼の自然環境の再生に取り組んでおり、この活動をコウノトリ・トキへの取組へと発展させていくことも考えられる。
- ・ 特に手賀沼周辺においては、道の駅、鳥の博物館など将来的な情報発信や活動の拠点になりうる施設が多く、また積極的な取組への参加が期待できるボランティアなどの育成も進んでいる。



3

< 千葉 - 房総中部エリア >

- ・ エリアへのアクセスは、JRの特急利用で1時間、自動車ですら2時間を要するが、アクアラインの値下げや、平成24年度開通予定の圏央道、長生グリーンラインなどにより、内房・外房の回遊も含め道路環境が改善される。
- ・ 現在の環境条件でも、森林面積がエリアの4割以上を占め、大小様々な規模の谷津田も残り、更に海もあることで、都市住民の二地域居住や移住先として注目されている。
- ・ エリア内を走るローカル鉄道を活かし、その鉄道と沿線地域の自然環境や文化を魅力として活かしたエコミュージアム構想が千葉大学により検討されていたり、トキと暮らす里山の構想などが千葉県やNPOから提案されるなど、多様な主体が参加した取組の可能性が考えられる。



< 写真出典 >

- 1: 渡良瀬遊水地ホームページ
- 2: グラフ野田(2009年第42号)
- 3: 千葉県提供資料より
- 4: 千葉の里山・森づくりプロジェクト報告書(千葉県・林野庁) 印のないものは(財)日本生態系協会撮影

3. コウノトリ・トキ野生復帰プロセス、メニューに関する検討

南関東地域における河川及び周辺地域の連携によるコウノトリ・トキの野生復帰に必要な施策内容と実施手順を検討した。

3-1 野生復帰検討の留意点

コウノトリ・トキの野生復帰を検討するにあたり、留意すべき現状について、事実関係の整理を行った。

- コウノトリ・トキは両種ともに、「特別天然記念物」（文化財保護法、文化庁）および「国内希少野生動物種」（種の保存法、環境省）の指定を受けており、野生復帰に際しては両省庁との協議が不可欠となる。ただし 1975 年の両省庁間の調整に基づき、それ以降コウノトリは文化庁、トキは環境省が主となって担当していくことが慣例とされている。
- 国際的には IUCN（国際自然保護連合）が 1995 年に「種の再導入のためのガイドライン」を策定しており、コウノトリ（豊岡）・トキ（佐渡）もこのガイドラインを準用した野生復帰事業が展開されている。
- 上記の経緯を踏まえ、豊岡以外の国内他地域におけるコウノトリの野生復帰に対し、文化庁は、①対象地域で過去に繁殖していたことが学術的に証明できること、②地元の同意・要望に加えて、分布復元に向けての活動実績があること、③対象地域が自然繁殖・世代更新が可能な環境収容力を有していること、の 3 点の要件を満たす必要があるとしている（2008 年 1 月、埼玉県による野生復帰の取組み可能性の問い合わせに対する見解）。

環境省は、“2015 年頃を目標に、小佐渡東部に 60 羽のトキを定着させる”ことが事業計画に定められていることから、当面、国内他地域で野生復帰事業に着手することは現実的でない、との「トキ野生復帰専門家会合」の見解が示される可能性が高い。

3-2 南関東地域における検討の方針

検討委員会に提案し、意見を受けて修正した「南関東地域における『コウノトリ・トキの野生復帰』検討の方針」を以下に示す。

■方針1：

- ・ コウノトリ・トキ両種をともに野生復帰の目標とする。

■方針2：

- ・ 野生復帰に当たっては、コウノトリ・トキの採餌環境としての河川・湿地・水田等、営巣・孵環境としての樹林地について、コウノトリ・トキの生息条件を満たす環境の整備が必要であり、それらを進める地域の人々の理解と協力が不可欠である。

■方針3：

- ・ コウノトリ・トキの野生復帰は、地域振興や経済活性化にも大きな役割を持ちうることから、環境対策としての基本を踏まえながら、地域ごとの個性に応じた魅力的な地域づくりに関する検討を並行して実施する。

■方針4：

- ・ 佐渡の取組み状況からトキの野外放鳥は当面想定せずに、増殖数が多いコウノトリを対象に野外放鳥の実施を目標とした条件設定の検討を行う。

3-3 戦略プログラムの枠組み

本調査・検討の成果として、南関東地域における主体間連携による戦略プログラムを検討。
以下に記す3つのステージに区分した取組内容の検討を行う。

●STAGE 1.

A. 飼育・放鳥の拠点施設整備と関係主体の役割分担

【たね地づくり】——生み出す

◆放鳥方法（案）

飛べない状態にしたペアを放鳥拠点で飼育・繁殖させ、巣立ち幼鳥を自由にさせる方法
（段階的放鳥：ソフトリリース）

◆STAGE1.における関係主体の役割分担（例）

必要となる役割の項目	望ましい関連主体
拠点施設の整備運営	市・町、県
施設整備用地の確保・提供	公有地・占有地／市・町、県、国 借地／農家、市民、企業
飼育増殖・個体管理の技術支援	動物園、獣医師
近距離周辺環境の整備	市・町、県、国、NPO、農家、市民、企業
関連イベント、モニタリング調査の実施	NPO、学識者、市・町、県、国、企業
給餌用餌動物（ドジョウ）の養殖	市・町、県、農家、NPO、JA
飼育個体への里親サポーター	市民、企業
地元コンセンサス	市・町、県、NPO
総合推進体制の整備運営	県、国、市・町、学識者、各種関連団体

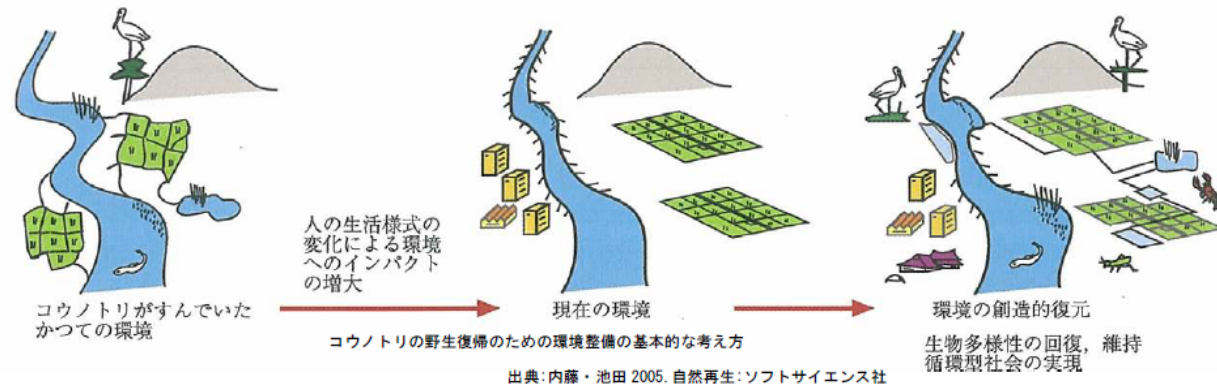
●STAGE 2.

B. 採餌および営巣・孵の生息環境整備の推進

【定着地づくり】——つなぎとめる

◆定着地づくりに向けた生息環境整備の基本的な考え方

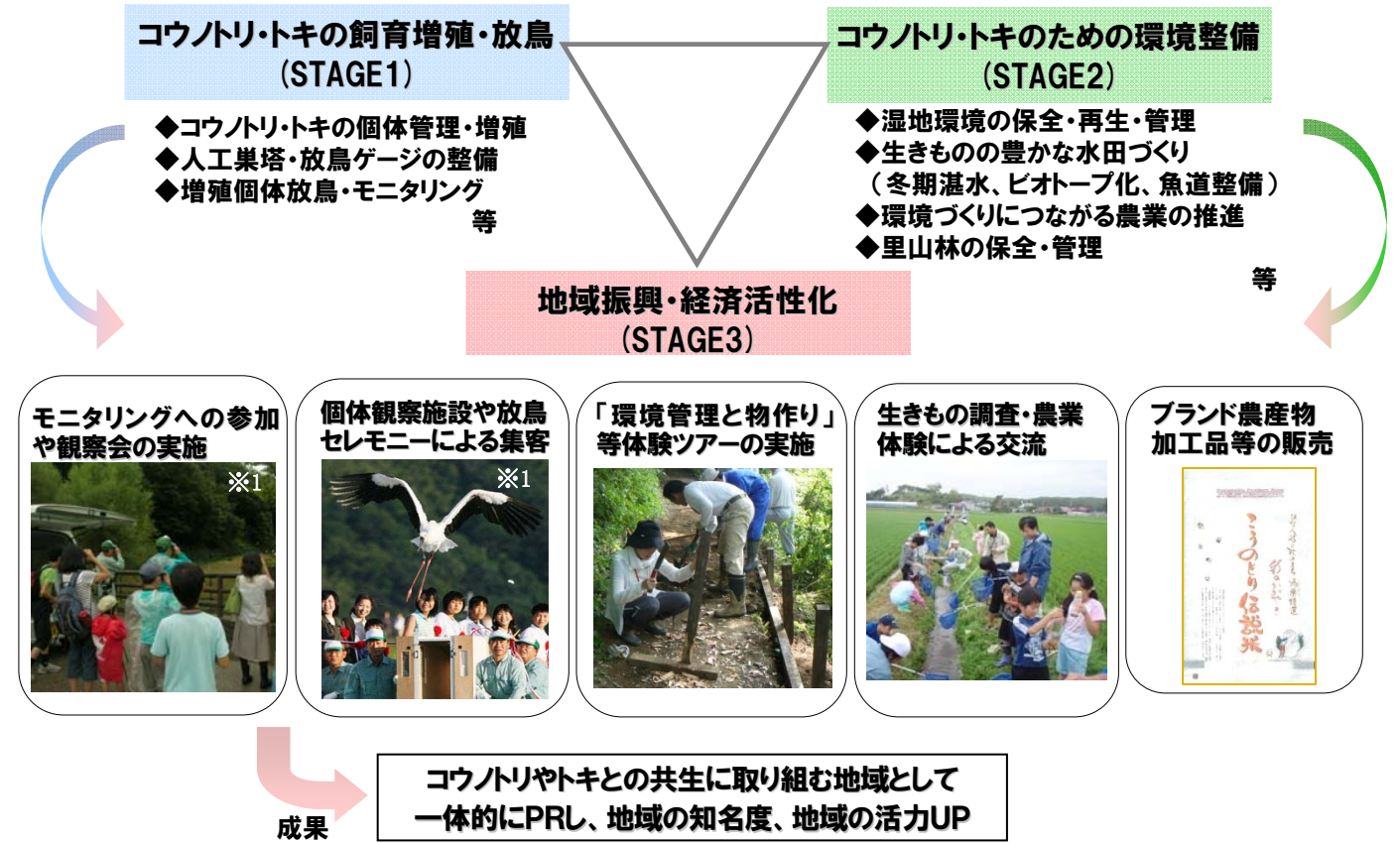
- 昔の環境に戻すのではなく、生息が可能となる機能を再構築することを意図する—
- 現在の社会経済基盤やシステムを改良しながら、生息環境の改善を積み上げていくことを方針とする—



●STAGE 3.

C. 継続的取り組みと地域振興・経済活性化への展開

【人づくり・地域づくり】——果実を得る



(写真出典)※1:豊岡市ホームページ 印のないものは(財)日本生態系協会撮影

3-4 各エリアにおける野生復帰に向けた検討

野生復帰については、下記の5エリア 20自治体をモデルとして検討を行った。

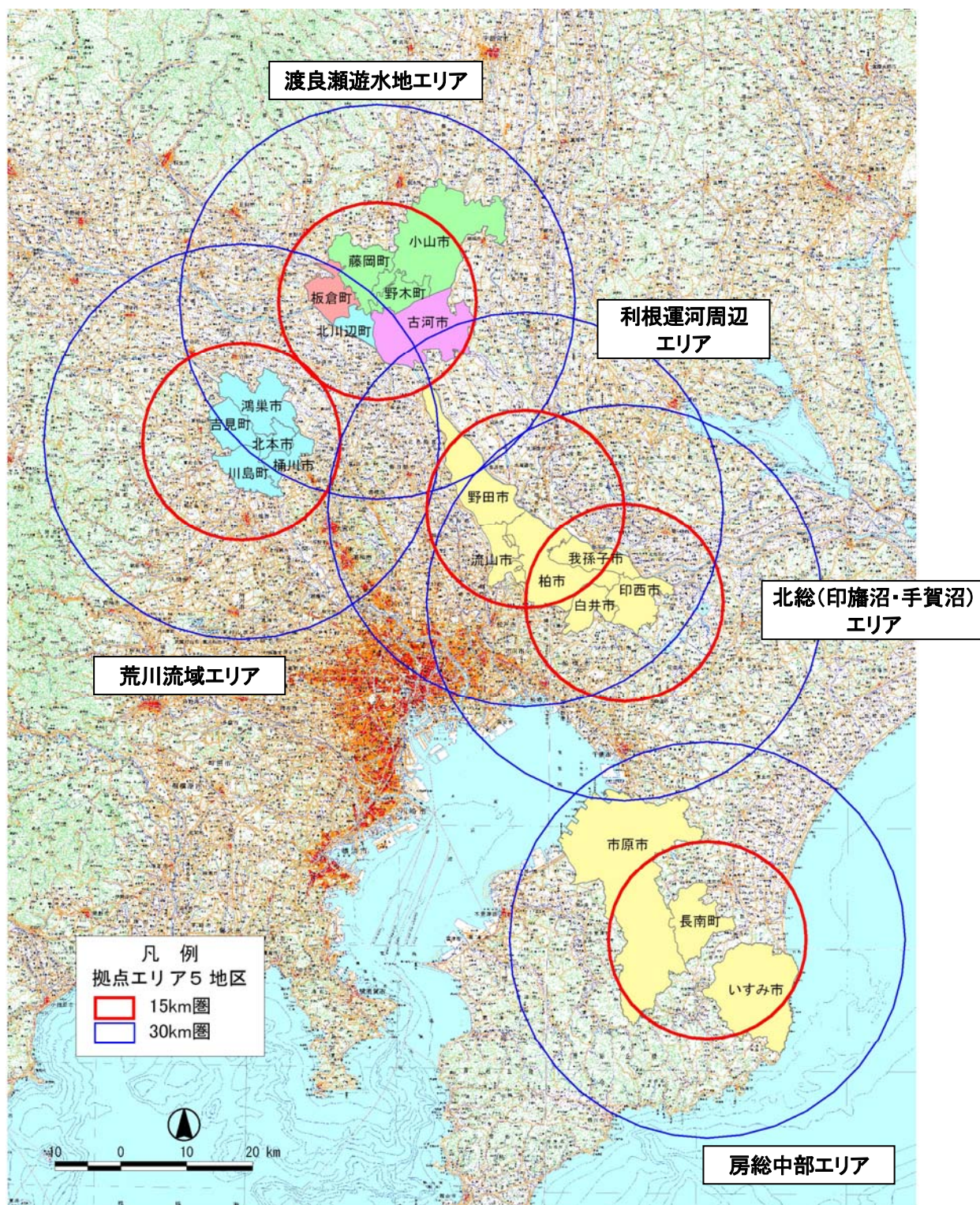


図 3 5 エリアとモデル自治体の位置

(1) 渡良瀬遊水地エリア

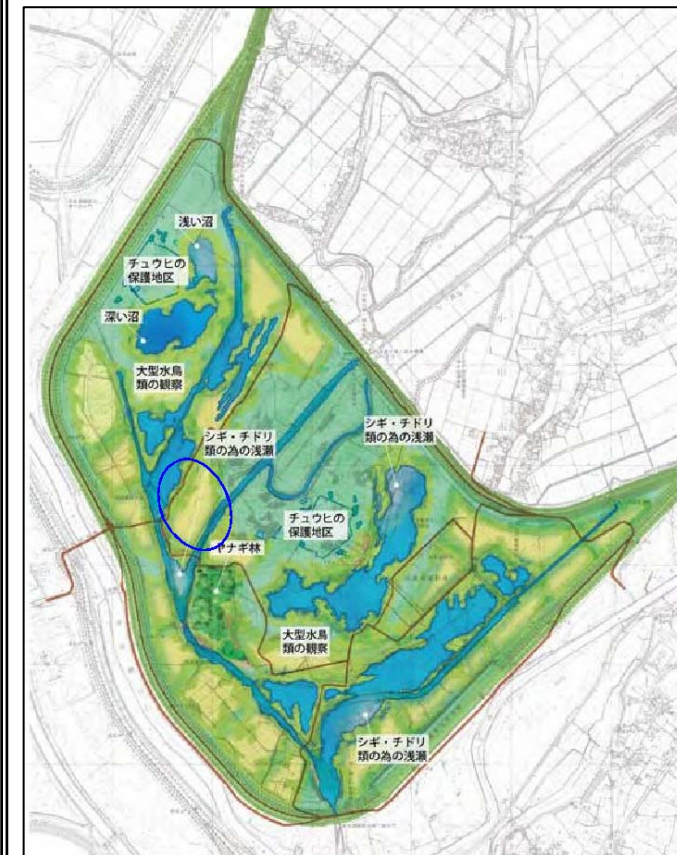
渡良瀬遊水地エリアにおける飼育・放鳥拠点候補地例を抽出するとともに、関連計画・事業や地域づくりに係る取り組みなどの情報収集を行い、エリアが目指す地域づくりのコンセプトを検討した。

◆飼育・放鳥拠点候補地（例）



◆関連計画・事業

◆ 『渡良瀬遊水地』におけるコウノトリ・トキの採餌環境として期待される「第2調節池・湿地保全再生計画」



約 500ha の第 2 調節池全体を対象に、湿地再生する目標像として、次のように設定

湿性の昆虫類や湿性植物

- ・湿地
- シギ・チドリ類や
その餌となる水生昆虫、貝類
- ・浅い沼地 (5~30cm 程度のなだらかな起伏をつけた底面掘削)

大型水鳥類、魚類

- ・深い沼地 (水深 1m 程度)

チュウヒ

- ・餌場になる多様なヨシ原

出典: 第 8 回渡良瀬遊水地湿地保全・再生検討委員会
<http://www.ktr.mlit.go.jp/tonejo/news/new/new090820/shiryuu-4.pdf>

◆エリアが目指す地域づくりのコンセプト

<地域振興を考える上でのポイント>

- 渡良瀬遊水地は、本州以南で全国最大規模の“湿地”としての地域資源であるにも関わらず、釧路湿原などに比較しても知名度が低く、首都圏住民を始めとした全国に対して、よりインパクトの強い素材を用いたアピールをすることが求められている。
- 平成 14 年より検討されてきた渡良瀬遊水地・第 2 調節池 (約 500ha) の「湿地保全・再生基本計画」が着手の段階を迎え、また野生の生きものに配慮した水田づくりが可能となる「農地・水・環境保全向上対策」が渡良瀬遊水地周辺農地で広がっている現状にある。
- 渡良瀬遊水地を「ラムサール条約登録湿地」に指定する動きも官民で活発化し、ラムサール条約の指定とコウノトリ・トキの舞う湿地や水田の将来像は十分に整合がとれ、首都圏・全国はもとより国際的にもアピール可能な“環境”による地域振興となりうる。

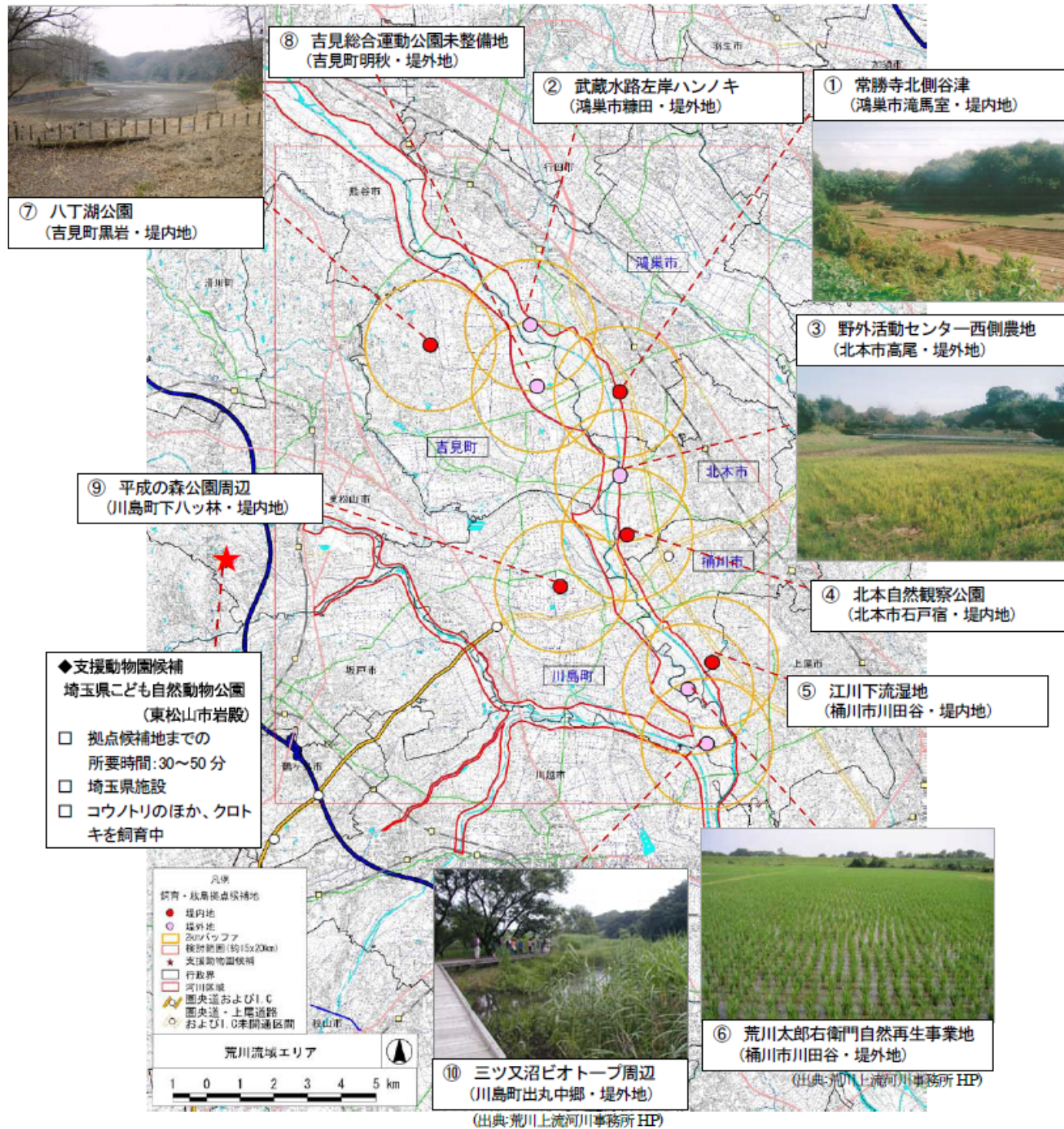


“ラムサール条約登録湿地をコウノトリ・トキが舞う豊かな自然と人の営み、歴史が育んだ渡良瀬遊水地”として世界に PR !!

(2) 荒川流域エリア

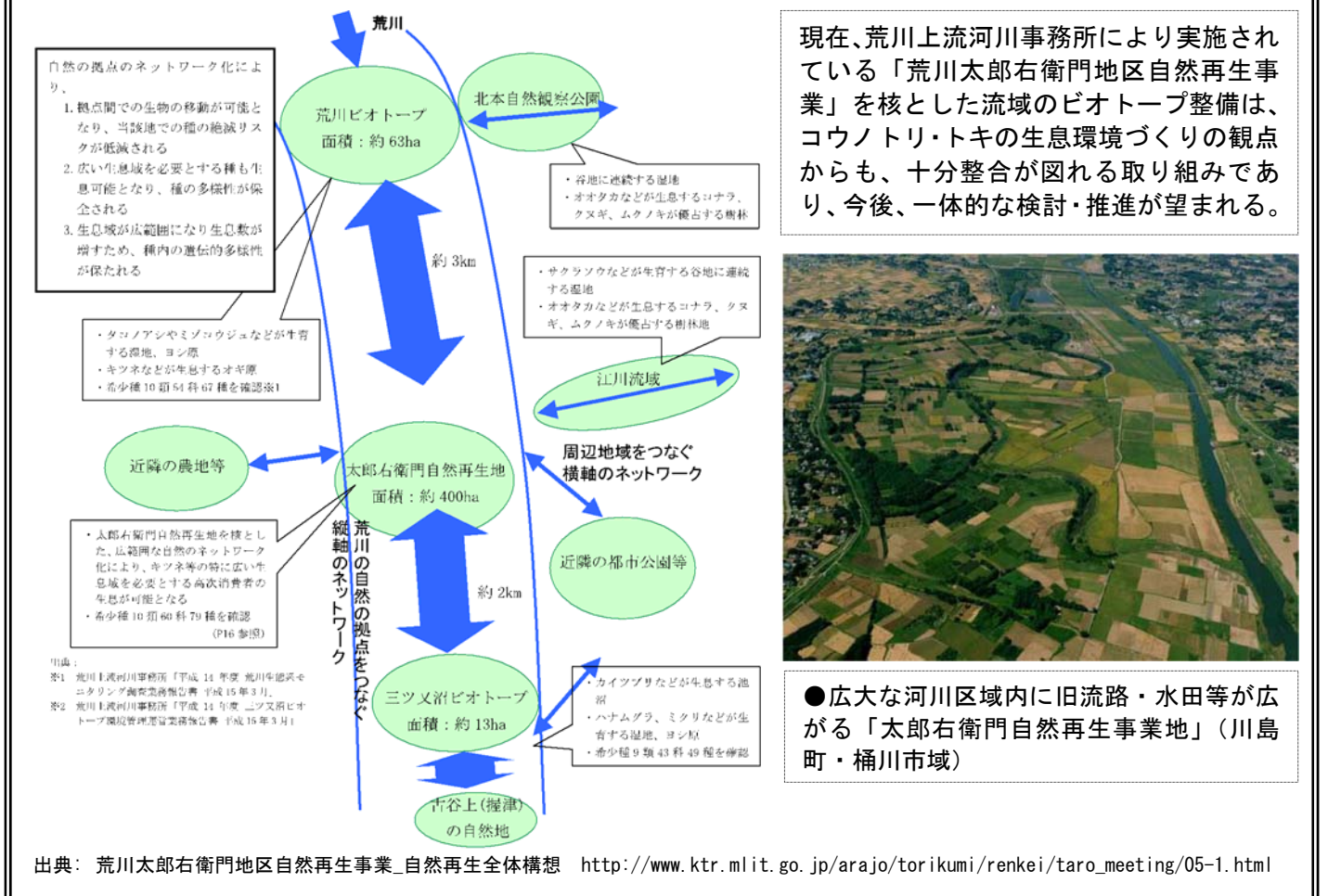
荒川流域エリアにおける飼育・放鳥拠点候補地例を抽出するとともに、関連計画・事業や地域づくりに係る取り組みなどの情報収集を行い、エリアが目指す地域づくりのコンセプトを検討した。

◆放鳥拠点候補地 (例)



◆関連計画・事業

◆コウノトリ・トキの採餌環境として期待される『太郎右衛門自然再生地を核としたエコロジカル・ネットワーク構想』



◆エリアが目指す地域づくりのコンセプト

<地域振興を考える上でのポイント>

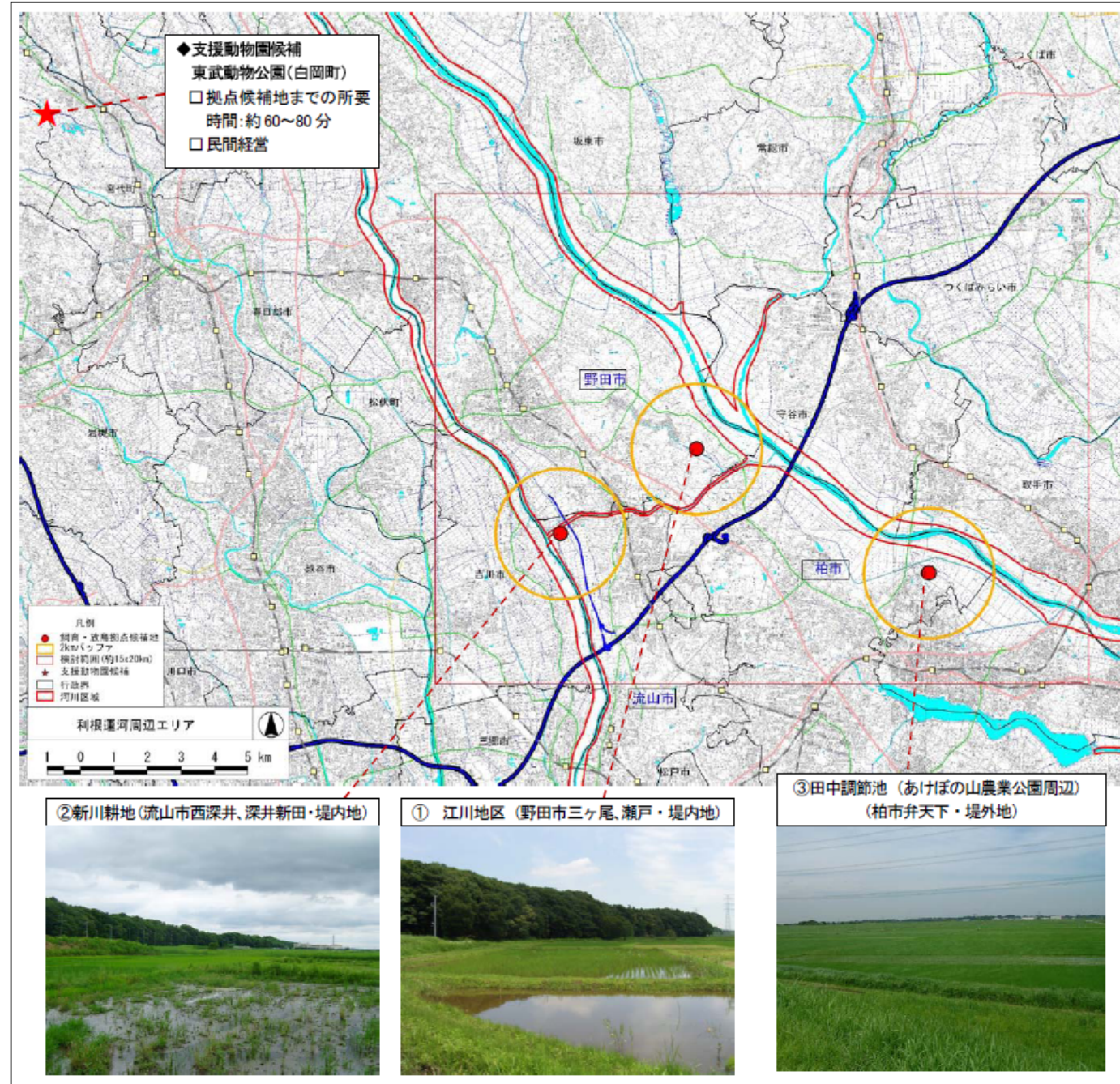
- 荒川流域エリアは、川幅日本一や県土面積に占める河川の割合が全国一である事実が示すように、全国の一級河川の中で最も広大な河川数が現存し、市街化の著しい都心から 40~50km 圏内において、旧流路・湿地・水田・河畔林等の心安らぐ自然環境が広がっている点に大きな特徴が見られる。
- 荒川やその周辺地域には、こうした自然や水辺とふれあい親しむ施設の集積が相当程度進んでいるものの、広域的な観点からの一体的な情報の提供が不足していると共に、全体をアピールするインパクトの強い素材に欠けている現状にある。
- 荒川流域の生物多様性の改善に大きく貢献することが期待される「荒川太郎右衛門自然再生事業」を始めとする“荒川流域エコロジカル・ネットワーク計画”が着実に進展し、また圏央道・上尾道路の建設に伴い東京からのアクセスは飛躍的に改善されることが予測される。“コウノトリとトキをシンボルとする荒川流域の地域づくり”の展開は、自然条件および社会条件の両面から対象地域の地域振興を誘引する格好のテーマとして、首都圏はもとより全国にアピール可能な取り組みとなりうる。

“首都圏にあってコウノトリ・トキが広大な河川敷や水田を舞う、心安らぐ荒川流域エリア”を全国にPR！！

(3) 利根運河周辺エリア

利根運河周辺エリアにおける飼育・放鳥拠点候補地例を抽出するとともに、関連計画・事業や地域づくりに係る取り組みなどの情報収集を行い、エリアが目指す地域づくりのコンセプトを検討した。

◆飼育・放鳥拠点候補地（例）：



◆関連計画・事業

●利根運河周辺エリア：『利根運河エコパーク構想』



利根運河(陸域・水域)、良好な湿性林・樹林地、および連続性のある河川・水路、湿地等の環境特性を活かした、地域の生物多様性を保全・再生するエコロジカル・ネットワークの形成が目標

出典：利根運河エコパーク実施計画

◆エリアが目指す地域づくりのコンセプト

<地域振興を考える上でのポイント>

- エリアの中心を流れる「利根運河」を軸に、平成18年度より自然と歴史が調和した魅力的な地域づくりに向けた、国・県・流域自治体・市民団体等による連携推進体制が整い、エコロジカルネットワークの形成に資する水辺環境の保全・再生や都市住民をターゲットとしたエコツーリズムの展開等の活動がスタートしている。
- エリア内には、江川地区(野田市)、新川耕地(流山市)、田中調節池(柏市)等の地域を代表する大規模緑地空間が存在し、都市内では味わうことの出来ない安らぎの場の提供が可能であると共に、自然・歴史・農業等をキーワードとした環境改善活動が積極的に推進され、生態的インフラが急速に集積されつつある。
- “コウノトリ・トキと共生する利根運河周辺の地域づくり”の展開は、コウノトリ・トキというインパクトの強いシンボルを通じてエリア内の主要な水辺・緑地拠点全体を一体的にアピールし、また、大学等との連携により、南関東地域の中心地としてコウノトリ・トキに係わる先端情報を発信するなどの試みにより、全国へ“環境先進地域”であることをアピールできる。



運河が刻む歴史と谷津に コウノトリとトキが翔ぶ
環境先進地域『利根運河周辺エリア』

(4)北総（印旛沼・手賀沼）エリア

北総エリアにおける飼育・放鳥拠点候補地例を抽出するとともに、関連計画・事業や地域づくりに係る取り組みなどの情報収集を行い、エリアが目指す地域づくりのコンセプトを検討した。

◆飼育・放鳥拠点候補地（例）：



◆関連計画・事業

●北総（印旛沼・手賀沼エリア）：『印旛沼流域水循環健全化計画』の推進

印旛沼の将来の姿

基本理念と印旛沼流域の将来のすがた

基本理念 恵みの沼をふたたび

《谷津・里山》(夏の頃)
豊かな湧水が湧き、ふるさとの生き物が豊かな里山を目指します。

《沼のほとり》(夏の頃)
子どもたちの水辺遊びの場、また、漁業、農業等生産の場として利用される等人と共生し、また大雨が降っても安全な沼を目指します。

《水辺の生き物たち》(初夏の頃)
沈水植物等の水草が繁茂する等、ふるさとの生き物をはぐくむ豊かな水辺環境を再生していきます。



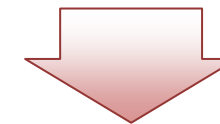
●5つの目標のひとつとして「ふるさとの生き物をはぐくむ印旛沼・流域」が挙げられている。

出典：印旛沼流域再生－恵みの沼をふたたび－ 第7回印旛沼再生行動大会資料
http://www.ktr.mlit.go.jp/arajo/torikumi/renkei/taro_meeting/05-1.html

◆エリアが目指す地域づくりのコンセプト

<地域振興を考える上でのポイント>

- 明治中期までコウノトリ・トキが舞っていた「手賀沼」、水環境の再生が広範囲に推進される「印旛沼」、北総地域を特徴づける沼と利根川の2つの水辺、そしてその周辺の里山に刻まれた谷津田は、昔ながらの“日本の里”そのもの。
- 一方で、都心から1時間程度で来訪でき、さらに「成田新高速鉄道」や「北千葉道路」の開通に伴うアクセスの向上。特に、成田・羽田の両空港との直結による海外・全国からの玄関口としての役割を担う地域としての特性。これらを踏まえた、新たな近代的な地域整備の進展の中で、どのようなバランスをとるかが大きな課題と言える。
- “コウノトリ・トキと共生する北総の地域づくり”は、里山・水田と言う日本独特の風景に日本を代表する生物であるコウノトリとトキが無い、その環境空間を保全再生しつつ外国人観光客までも視野に入れた「伝統」と「近代」が共存する地域づくりが展開しうる。

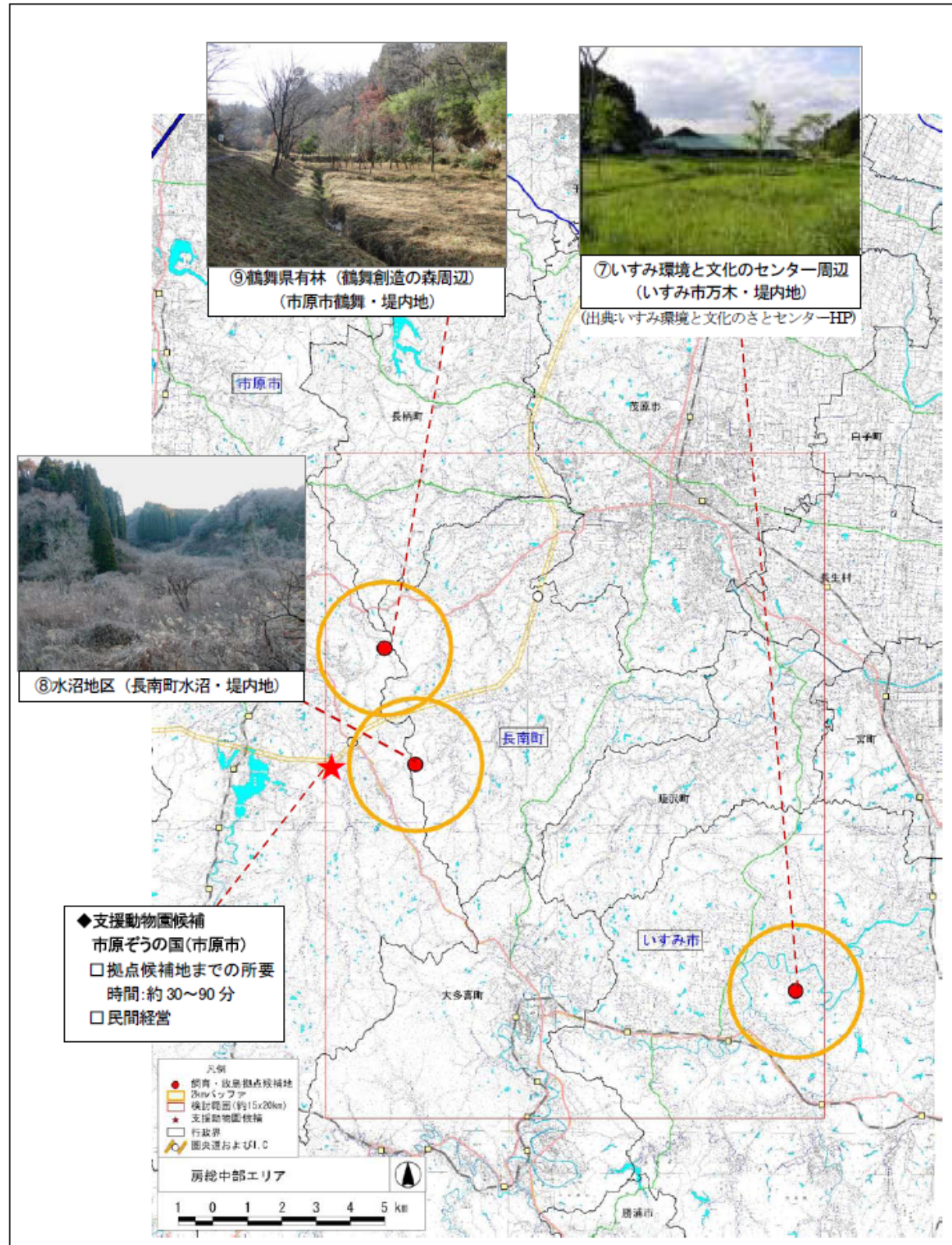


日本を象徴する里地里山にコウノトリ・トキが舞う
世界に開かれた玄関口『北総（印旛沼・手賀沼）エリア』

(5) 房総中部エリア

房総中部エリアにおける飼育・放鳥拠点候補地例を抽出するとともに、関連計画・事業や地域づくりに係る取り組みなどの情報収集を行い、エリアが目指す地域づくりのコンセプトを検討した。

◆飼育・放鳥拠点候補地（例）：



◆関連計画・事業

●房総中部エリア：

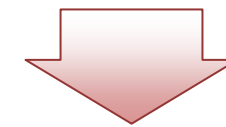
『千葉の里山・森づくりプロジェクト』リーディング事業・活動候補地



◆エリアが目指す地域づくりのコンセプト

<地域振興を考える上でのポイント>

- 道路網の整備に伴う、東京からのアクセス向上や、房総周遊の環境改善による観光客・移住者の増加に向けて、エリア内の広域的・一体的な広報促進に向けた連携体制が、他地域に比べ格段と整っている。
- 里山での環境にやさしい農業の実践や森の管理、ローカル鉄道ののんびりした旅などは、近年の環境志向や LOHAS、スローライフといった新しい暮らしや旅のスタイルと合致し、さらにコウノトリやトキが舞う質の高い自然環境と伝統的な景観の再生は、房総地域の持つ魅力を更に高め、セカンドライフの居住先や若い移住者、都市住民の観光客などへの絶好のPR素材となりうる。



房総の森や田でコウノトリ・トキと共に生きる
里山スローライフを提供する『房総中部エリア』